

印西地区環境整備事業組合
次期中間処理施設整備事業用地検討委員会
第16回会議 次第

日 時 平成26年9月21日（日）
午後1時から
場 所 印西地区環境整備事業組合
3階 大会議室

次第	頁	資料
1 開会		
2 会議録について（第15回会議）		
3 候補地の3次審査（案）について	1	確認資料 P1～7
4 最終答申（案）について	2	
5 その他		
6 閉会		

3次審査結果(案)

3次審査:100点までの加点評価(より良い施設となり得る用地を評価する視点)

 ・ ・ 審議中

No.	最大加点	大項目	最大加点	小項目	評価の考え方	加点	岩戸地区	滝地区	武西地区	吉田地区	現在地	評価基準	確認資料	
14	40点	周辺住民の理解度・協力度	40点	周辺住民の理解度・協力度の状況	周辺住民の理解度・協力度が高い候補地が望ましい。(総合的な評価)	0~40点	9	6	7	27	7	総合的な評価に当たって想定する着目点 周辺住民意見交換会などにより用地検討委員会が把握した次の状況 ①応募者及び町内会・自治会等が行った周辺住民意見の集約方法(アンケート実施及び会議開催等)、②周辺住民の中間処理施設に対する情報把握の正確さ、③周辺住民の中間処理施設に対する理解の深さ、④周辺住民の誘致意欲の高さ、⑤周辺住民の賛成の程度(反対者の割合、反対の理由及び反対の強さも確認)、⑥周辺住民と今後も継続協議が出来る状況か否か。また、その程度、⑦町内会・自治会等の同意書の有無等(全委員の評点平均)		
15	30点	経済性	30点	概算事業費	用地取得費用、基盤整備費用及建設費用の合計が安価な候補地が望ましい。	0~30点						概算事業費が最も安価な候補地を「30点」とし、他の候補地は点数を比例配分。30点×最も安価な概算事業費/(当該地における概算事業費) ※小数点以下第1位を四捨五入し整数とする。	P1	
16	30点	地域社会貢献	30点	地域活性化への寄与	地域活性化への寄与が高い候補地が望ましい。(総合的な評価)	0~30点						総合的な評価に当たって想定する着目点 ごみ焼却熱の利用形態、防災機能の効果、情報発信機能の効果及び地域産業への寄与としての優位性・将来性等(全委員の評点平均)	P3	
加点評価結果(最大100)														
3次審査の評価順位														

順位付

2次審査の評価点に3次審査の評価点を加えた合計点で順位付けを行った。

区分	岩戸地区	滝地区	武西地区	吉田地区	現在地	備考
2次審査結果 減点評価(施設の建設・運営に適さない用地を評価する視点)	-36	-37	-59	-30	-36	地域住民の日常生活の影響として、住宅・学校・病院等の人が集まる施設について現地調査で確認を行った。こうした施設が候補地周辺に存在することが減点評価とした。
100点から減点後の点数	64	63	41	70	64	
3次審査結果 加点評価(より良い施設となり得る用地を評価する視点)						各地区ごとに整理し、3つ(周辺住民の理解度・協力度、経済性、地域社会貢献)のカテゴリーで点数化(加点評価)する。
総合評価得点						100点から減点評価後点数に3次審査の点数を加算する。(合計は200点満点)
順位						

はじめに（案）

印西地区（印西市・白井市・栄町）における一般廃棄物の中間処理を担う印西クリーンセンターは、千葉ニュータウンの中心部である千葉ニュータウン中央駅近傍に位置している。この地域は昭和59年の千葉ニュータウン中央駅開業から約30年の間に、商業施設、高層住宅及び企業オフィスビル群が林立するなど、大きく変貌を遂げている。稼働開始は千葉ニュータウン中央駅の開業から1年後の昭和61年であり今年で29年目を迎えたが、単にごみを処理して、減量・減容化を行う施設に留まらないごみ焼却熱の有効利用など、将来の中間処理施設の方向性を見据えた施設として、また、これまで公害などの大きなトラブルもなく安定・安全操業を継続し、まさに千葉ニュータウンと共に歩み続けてきた都市施設である。

施設の老朽化に伴う次期中間処理施設整備計画については、平成23年度に建設予定地を千葉ニュータウン9住区に決定したものの、周辺住民などの理解が得られず、印西地区の中間処理施設整備の方向性が定まらない状況にあった。

この様な背景の中、平成24年度に印西地区環境整備事業組合管理者の附属機関として用地検討委員会が設置され、平成25年4月に管理者より次期中間処理施設整備事業に関する用地選定について諮問を受けた。

用地検討委員会の委員は、公募により選任された住民10人、印西クリーンセンター環境委員会住民側委員1人、学識経験者4人の計15人で構成され、徹底した情報公開と逐次住民からの意見を受け付けて会議における参考資料とし、1年6か月にわたり17回の会議、2回の現地調査及び1回の先進地視察を行い、慎重かつ活発な議論を重ねてきたところである。

候補地の抽出方法は、広く公募することを基軸とし、併せて関係市町に候補地の推薦を依頼し、また、現在地を加えたすべての候補地を1次～3次の段階審査の中で多面的に比較評価することを平成25年12月に中間答申書として管理者へ提出した。

その後抽出された4箇所の応募地に現在地を加えた5箇所を候補地として決定し、1次審査で用地条件の確認、2次審査で施設の建設・運営に適さない用地の減点評価、3次審査でより良い施設となり得る用地の加点評価を行った。

なお、3次審査では、未だに住民から迷惑施設と捉えられてしまう中間処理施設の用地選定における新たな試みとして周辺住民意見交換会を開催し、周辺住民の理解度・協力度の状況把握に努め、候補地の比較評価に反映させた。

以上による多面的且つ総合的な評価を行い、用地検討委員会の調査審議結果を本答申として整理した。

用地選定の段階から住民参加の意識をもった事業推進は全国的に見ても例が少なく、手探りの中で調査審議を重ねてきたが、住民合意の必要性を重く受け止めた公平・公正な答申として整理されたものと確信する。

本答申が、印西地区における次期中間処理施設の整備実現に向け一役となることを期待する。

次期中間処理施設整備事業用地検討委員会 委員長 寺嶋 均

おわりに（案）

廃棄物処理施設は、東日本大震災以降、生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図ることを前提として、地域の自立・分散型エネルギー拠点として廃棄物処理施設の重要性が再認識され、地域のエネルギーセンターとしての役割が期待されているところである。

また、平成26年6月3日に「国土強靱化基本法」が閣議決定されたことにより、国を挙げた防災・減災の取り組みが推進されており、廃棄物処理施設においては、災害廃棄物の受け入れや避難場所、救出救援の活動拠点としての役割など、社会的な要請に対応して必要な機能を備えていくことが求められている。

オイルショックやライフスタイルの変化に伴うごみの増加、ダイオキシン類問題、多様な自然災害など様々な時代を経て、単にごみを衛生的に焼却処理し減量・減容化を行う施設としてだけでなく廃棄物からエネルギーを回収する施設、また、災害時の防災拠点としての役割を果たす施設として、次世代を背負っていく若者たちが将来に明るい希望を持てる環境を獲得する一端を担う施設として期待されていくことと考える。

特筆すべきは、近年、全国的にも老朽化した廃棄物処理施設の多くが更新時期を迎えており、その多くが施設建設用地の確保、施設整備にあたっては相当の苦慮があり、最大の課題となっている。

いかに廃棄物処理施設の本質を住民皆様に理解を得ることができるのか、今回の用地選定にあたり、候補地を公募することと示した段階から本事業を自分の地区の活性化につながる起爆剤として考え、新しい清掃工場が自分の地区に来ることで「地区にどんな可能性があるのだろう」「施設と共に地区の発展ができるのではないか」といった将来像を思い描けるプラス発想への転換を図る環境づくりとして、官民が一緒に取り組んでいけるプロセスを構築していくことが、必要不可欠な作業であることを記述させていただく。

建設候補地の決定後においても周辺住民への丁寧な説明を行い、地域振興策を含む基本計画の策定と住民合意形成を図るための粘り強い住民折衝が必要となってくる。

是非、今回の用地選定を参考として、極力、住民参加と情報公開を図りつつ事業を推進し、地域に根差した施設として全国に誇れる次期中間処理施設が完成することを祈念する。

末筆ではあるが、用地選定にあたり、公募という先進的な手法を取り入れた中で、その主旨を理解し、応募していただいた関係者の皆様並びに周辺住民意見交換会に出席していただいた周辺町内会の皆様、また、里地里山及び生物多様性の保全における審議にあたり、専門的見地から貴重なご提言をいただいた東邦大学理学部生物学科教授の長谷川雅美様、資料提供に快く応じていただいた印西サシバの会の堺義昭様並びに東京大学農学生命科学研究科生物多様性科学研究室 特任研究員栗山武夫様、また、委員会での協議に関し、ご多用の折ご協力をいただいた関係者の皆様に心から感謝申し上げる次第である。

次期中間処理施設整備事業用地検討委員会 委員長 寺嶋 均